

2025年4月24日

各位

相互関税による影響「まだわからない」が約半数  
現地情報の収集が課題  
～ 「トランプ関税」が県内輸出企業に与える影響調査 ～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 矢野 一成）は、日本貿易振興機構（JETRO）愛媛貿易情報センター、愛媛県産業貿易振興協会の協力を得て、米国の相互関税導入発表にともなう県内輸出企業の影響調査を実施しましたので、その概要をお知らせします。

なお、本調査は2025年6月1日発行の「IRC Monthly」2025年6月号にも掲載します。

記

## 【本調査結果の主要ポイント】

## 1. 足元（4月18日時点）での影響

- ▶ 「トランプ関税」による影響は「まだわからない」が最も多く約半数を占める
- ▶ 直接輸出・間接輸出を問わず、対米輸出がある企業でマイナスの影響が大きい
- ▶ マイナスの影響による売上・利益の減少見通しは「10%未満」が過半数を占める

## 2. 追加関税停止期間（90日）終了後の影響見通し

- ▶ 90日間の追加関税停止期間終了後、当初の予定通りに相互関税が計24%となった場合、「マイナスの影響がある」と回答した割合を足元（4月時点）と比べると、直接輸出は5.1ポイント、間接輸出で9.4ポイント増加
- ▶ 想定される具体的なマイナスの影響は、「対米輸出売上減少」（82.4%）が圧倒的

## 3. 今後の対応策

- ▶ マイナス影響の回避・軽減策は、「新たな輸出先への転換・開拓」が41.2%で最多、「米国取引先への価格・条件等の再交渉」の38.2%が続く
- ▶ 貿易環境の急激な変化に対応するうえでの問題点で回答が多かったのは「現地情報が不十分」で50.4%だった。それに呼応するように、期待する支援策も「現地情報の提供」が48.7%を占める

以上

本件に関するご照会は以下までお願いいたします。

## ● 貿易取引における支援内容や相談に関すること

日本貿易振興機構（JETRO）愛媛貿易情報センター（担当：杉山、<sup>かずみ</sup>数実）／Tel:089-952-0015  
愛媛県産業貿易振興協会（担当：関谷）／Tel:089-953-3313

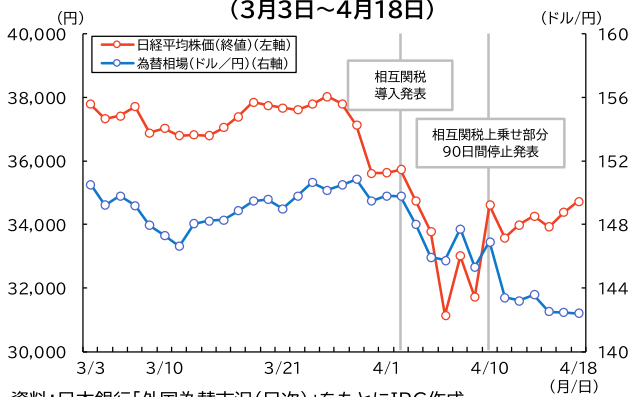
## ● 「『トランプ関税』が県内輸出企業に与える影響」の調査に関すること

株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：福田）／Tel:080-2990-1153

## はじめに

4月2日、トランプ米国大統領による広範な相互関税の発表は、世界経済と金融市場に大きなインパクトをもたらした。相互関税は2層構造になっており、基礎部分の10%は4月5日にほぼすべての貿易相手国・地域を対象に発動された。上乘せ部分は9日に発動されたものの、トランプ大統領は翌10日に上乘せ部分の90日間停止を発表した。2日の発表直後から株式・為替市場が乱高下し、混乱の渦中にある(図表-1)。

【図表-1】日経平均株価と為替相場の推移  
(3月3日～4月18日)



日本は対米輸出依存度が高く、とくに自動車産業に与える影響が大きい。愛媛は全国ほど対米輸出の依存度は高くないものの、地場の主力産業における影響は少なからずあると思われる。

このような状況を踏まえ、日本貿易振興機構愛媛貿易情報センター(以下、ジェトロ愛媛という)、および愛媛県産業貿易振興協会(同、産貿協)の協力を得て、県内輸出企業における「トランプ関税」の影響と対応状況を調査した。

アンケート概要	
調査対象	愛媛県内に本社、支社、工場などを設置し、海外輸出を行っている企業 293先
調査方法	ジェトロ愛媛からのメール配信またはIRCから郵送し、インターネットにより回答
調査時期	2025年4月11～18日
回答状況	有効回答企業:119社(回答率40.6%)
業種	飲食料品製造 :24先(20.2%)
	卸売業 :23先(19.3%)
	その他製造業 :15先(12.6%)
	機械・金属・鉄鋼・造船 :13先(10.9%)
	紙・パルプ・紙製品製造 :11先(9.2%)
	小売業 :10先(8.4%)
	繊維工業 : 8先(6.7%)
	農林水産業 : 6先(5.0%)
	その他 : 3先(2.5%)
	建設業 : 2先(1.7%)
	化学工業 : 1先(0.8%)
	印刷業 : 1先(0.8%)
運輸・郵便業 : 1先(0.8%)	
その他サービス業 : 1先(0.8%)	
売上規模	1億円未満 :24先(20.2%)
	1～5億円未満 :27先(22.7%)
	5～10億円未満 :12先(10.1%)
	10～30億円未満 :15先(12.6%)
	30～50億円未満 :12先(10.1%)
	50～100億円未満 : 8先(6.7%)
100億円以上 :21先(17.6%)	

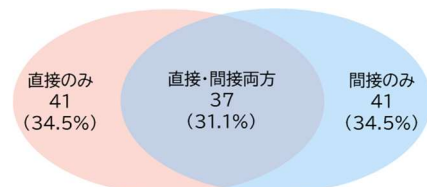
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある(以下同様)

## 1. 足元(4月18日時点)での影響

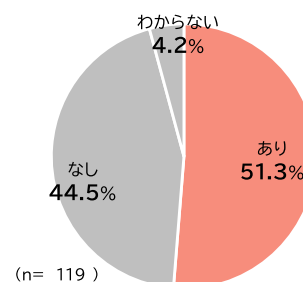
### (1) 輸出企業の5割が対米輸出あり

アンケート回答先の輸出取引の形態は、「自社で直接輸出」する企業が34.5%、「商社経由等の間接輸出」も同じく34.5%、「直接・間接の両方」を行っている企業は31.1%だった(図表-2)。また、直接輸出か間接輸出かを問わず、米国向けの輸出がある企業は51.3%だった(図表-3)。

【図表-2】アンケート回答先の輸出取引形態



【図表-3】対米輸出の有無



## (2) 関税の影響「まだわからない」が約半数

品目別や相互関税の基礎部分 10%、中国などへの報復関税が発動されている足元（4月18日時点）での影響を直接輸出・間接輸出別に尋ねた（図表-4）。

直接輸出では、「マイナスの影響がある」とする企業が20.5%で、「ほとんど影響はない」は30.1%、「まだわからない」が48.2%、「プラスの影響がある」とする回答は1.2%だった。対米輸出がある企業の31.4%は、少しずつマイナスの影響が表れ始めているようだ。対米輸出がない企業は、「ほぼ影響はない」とする企業が半数を超え（53.1%）、「まだわからない」が43.8%となっている。

間接輸出では、「マイナスの影響がある」と回答した割合は20.4%だった。「ほぼ影響はない」が28.0%、「まだわからない」が51.6%となった。

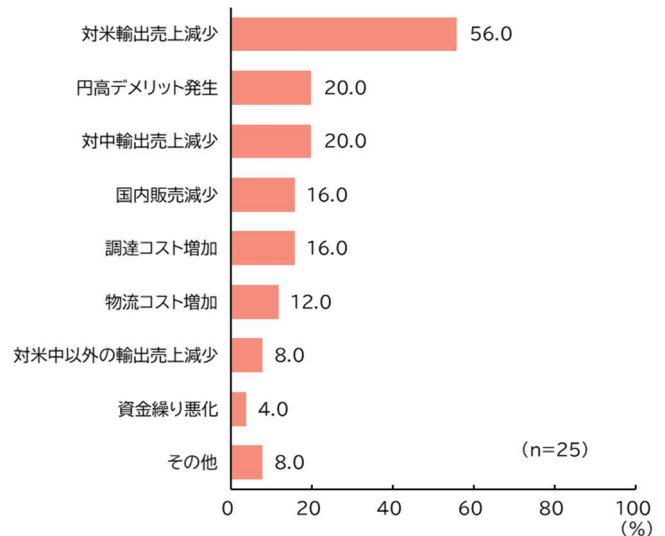
全体的に、「まだわからない」と回答する企業が半数近くにのぼり、現段階では情報収集、様子見の状況にあるようだ。直接・間接を問わず、対米

輸出がある企業の方がマイナスの影響が大きいことがうかがえる。

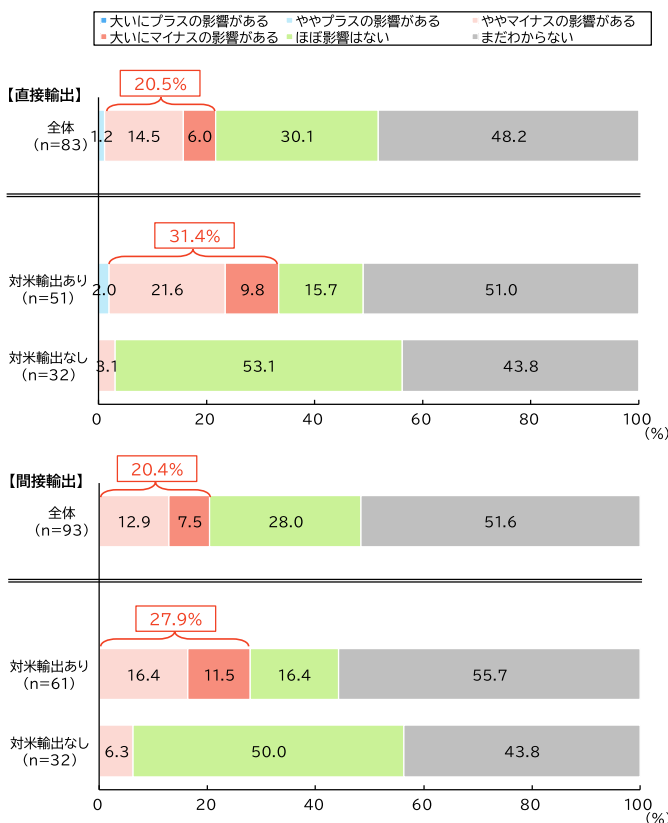
## (3) 具体的なマイナスの影響

足元（4月18日時点）でマイナスの影響が生じている先に、具体的なマイナスの影響を尋ねた。サンプルが限られているが、「対米輸出売上減少」（56.0%）と回答する割合が最も高かった（図表-5）。そのほかでは、「円高デメリット発生」（20.0%）や「対中輸出売上減少」（20.0%）など、売上に直結する項目への影響が見られる（図表-5）。

【図表-5】4月時点で生じている具体的な影響（複数回答）



【図表-4】4月時点での「トランプ関税」の影響（相互関税10%部分）



### 県内輸出企業の声 ～足元の影響～

- 大手メーカーの新規開発プロジェクトの日程が延期された（金型製造）
- 米国向けの受注は少ないが、案件があれば継続する。受注金額が低下するようであれば発注元と打ち合わせ方針を決定する（工作機械製造）
- 今の段階では何もわからない（飲食料品卸売）
- 関税の影響も心配だが、原料のコメ（国産米）が価格高騰で手に入りにくい状況も懸念材料（酒類製造）

#### (4) 自社業績への影響度

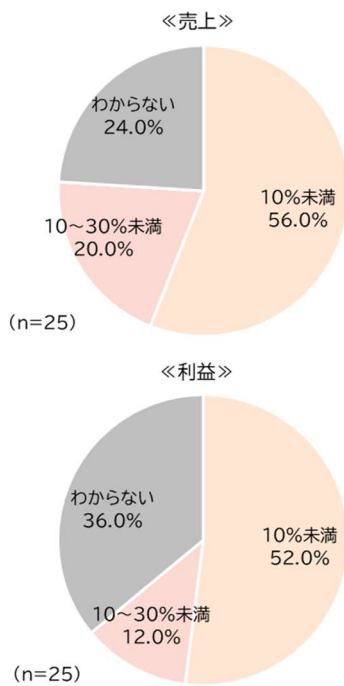
では、マイナスの影響があるとした企業は、売上や利益がどの程度目減りすると見通しているのだろうか。

売上は「10%未満」の減少と回答した企業が56.0%と最も多い(図表-6)。「10~30%未満」は20.0%、「わからない」は24.0%だった。

利益も、「10%未満」の減少を見込む割合が52.0%と最も高い。「わからない」が36.0%で続き、「10~30%未満」は12.0%だった。

売上、利益ともにマイナス幅が大きい企業は、対米輸出がある先が多い傾向だった。

【図表-6】4月時点での関税による売上・利益の減少見通し



## 2. 追加関税停止期間(90日)終了後の影響見通し

### (1) 足元と比べ「マイナスの影響がある」が増加

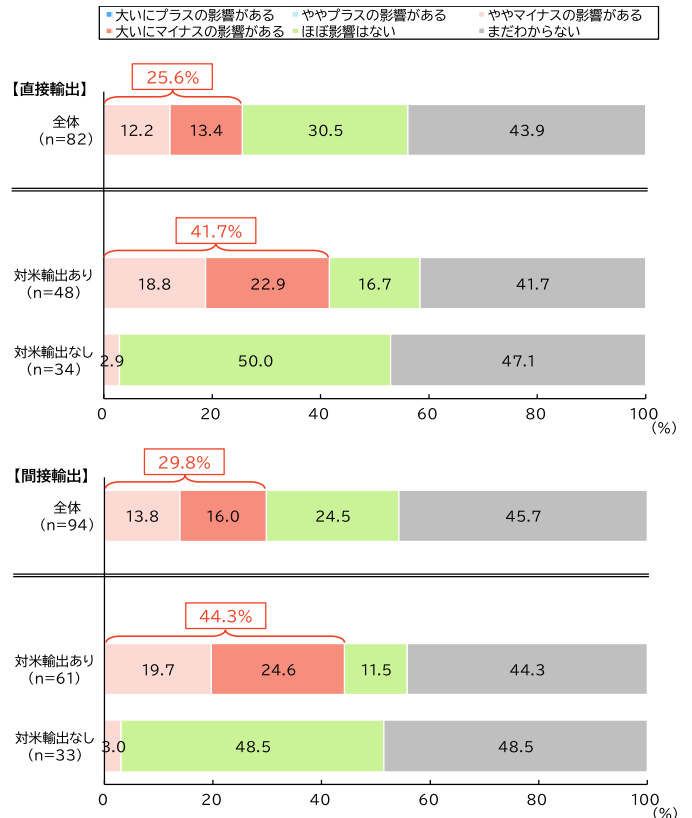
90日間の追加関税停止期間終了後、当初の予定通りに相互関税が計24%となった場合の影響を直接輸出・間接輸出別に尋ねた(図表-7)。

直接輸出では、「マイナスの影響がある」とする企業が25.6%で、「ほとんど影響はない」が30.5%、「まだわからない」は43.9%だった。

間接輸出でも、「まだわからない」(45.7%)とする企業が多く、「マイナスの影響がある」が29.8%、「ほぼ影響はない」は24.5%だった。

「マイナスの影響がある」と回答した割合を足元(4月時点)と比べると、直接輸出は5.1ポイント、間接輸出で9.4ポイント増加しており、関税引き上げが実施されると今後さらにマイナスの影響が広がるとみる企業が多いようだ。なお、「プラスの影響がある」と回答した企業は、直接輸出・間接輸出ともにゼロだった。

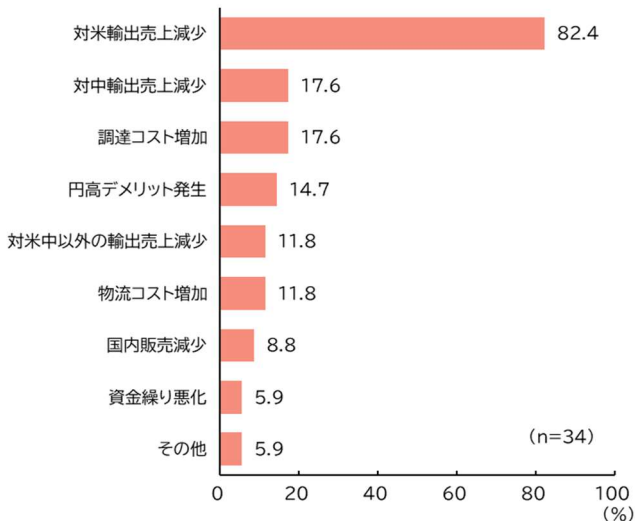
【図表-7】停止期間終了後の相互関税発動による影響 (相互関税24%)



## (2) 具体的なマイナスの影響

90日後の相互関税発動にともなってマイナスの影響が生じると見込んでいる先に、想定される具体的なマイナスの影響を尋ねたところ、「対米輸出売上減少」(82.4%)と回答する割合が圧倒的に高くなった(図表-8)。足元と比べると「対米輸出売上減少」の割合が26.4ポイント、「対米中以外の輸出売上減少」が3.8ポイント、「資金繰りの悪化」が1.9ポイント、「調達コスト増加」が1.6ポイント増加している。相手国に関わらず輸出減少を懸念する企業が多いことがわかる。

【図表-8】停止期間終了後の相互関税発動による具体的な影響  
(複数回答)



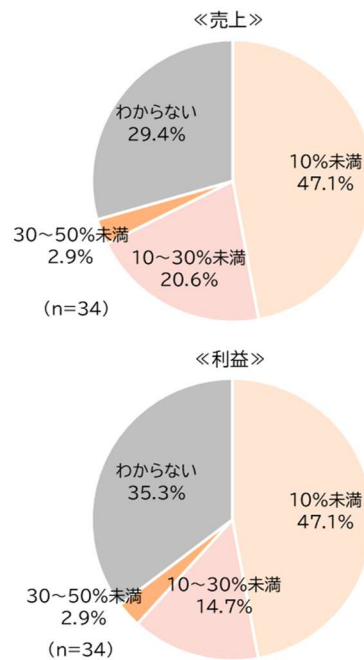
## (3) マイナス幅は足元よりも拡大の見通し

追加相互関税発動によって、売上・利益にどの程度マイナスが予想されるか尋ねたところ、売上は「10%未満」の減少と回答した企業が47.1%と最も多い(図表-9)。「10~30%未満」とした企業は20.6%だが、「足元は数%程度の減収・減益が想定されるが、追加関税が発動されればマイナス幅は大きくなるだろう」という声が複数から聞かれた。

利益も、「10%未満」の減少を見込む割合が47.1%で最も高く、「わからない」が35.3%で続

く。「10~30%未満」は11.5%、「30~50%未満」は2.9%だった。

【図表-9】追加関税発動による売上・利益の減少見通し



### 県内輸出企業の声 ~中長期的な影響~

- 相互関税導入を見越し、一部前倒しで輸出していたため現在のところ大きな影響はないが、関税で世界全体の景気が減速しないか心配  
(水産加工品製造)
- 輸出は少額のため影響は少ないが、円高が進みインバウンドが減少すると国内販売が減少する  
(繊維製品製造)
- 中国の現地法人を経由し、製品の多くが米国に輸出されている。関税の低い代替国での生産に切り替えるにも時間、費用がかかる  
(化学製品製造)
- 中国の水産物輸入が再開されれば、米国向けの減少を中国向けに振り向ける  
(水産加工品製造)

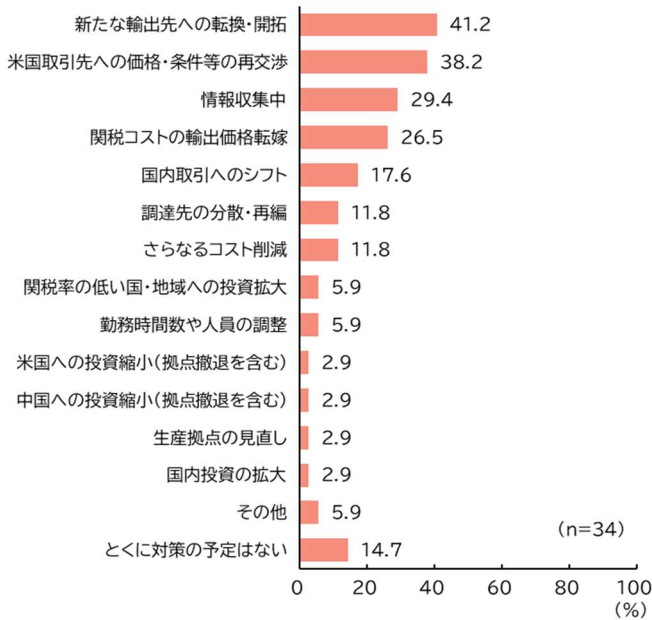
### 3. 今後の対応策

#### (1) マイナス影響の回避・軽減策は販路開拓が最多

90 日後の相互関税発動にともなってマイナスの影響が生じると見込んでいる先に、その影響を回避または軽減するための対策を尋ねた。

「新たな輸出先への転換・開拓」が 41.2%で最多、「米国取引先への価格・条件等の再交渉」の 38.2%が続く（図表－10）。取材のなかで「数%程度の値下げは許容できるが、自社製品の付加価値をアピールして極力値下げしないようにする」といった声も聞かれた。

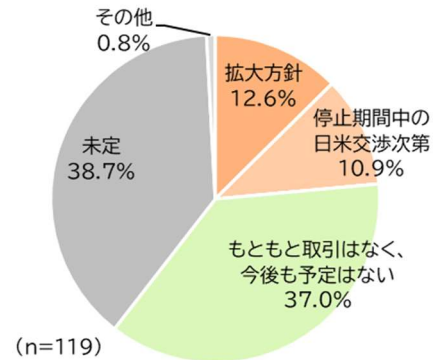
【図表－10】マイナス影響の回避・軽減策（複数回答）



#### (2) 対米取引の方針は「未定」が最多

現時点における今後の対米貿易取引の方針については、「未定」(38.7%)とする企業が最も多く、「もともと取引はなく、今後も予定はない」(37.0%)が続く（図表－11）。「拡大方針」は 12.6%で「縮小方針」、「次期米政権まで様子見」とする回答はなかった。少なくとも、トランプ関税によって大きな方針転換を検討する企業は現段階ではなさそうだ。

【図表－11】対米貿易取引の方針

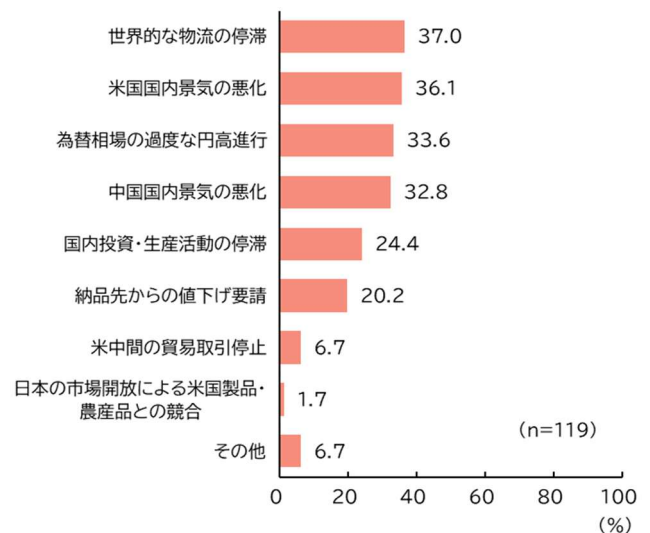


#### (3) 関税強化による世界的な景気の悪化を懸念

「トランプ関税」からの波及が予想される経済環境の変化のうち、自社の事業にとって影響が大きいものを尋ねた。「世界的な物流の停滞」(37.0%)、「米国国内景気の悪化」(36.1%)がほぼ同数で並び、「為替相場の過度な円高進行」(33.6%)、「中国国内景気の悪化」(32.8%)が続く（図表－12）。これらの状況がさらに顕在化すると、より多くの企業でマイナスの影響が生じてくるだろう。

とくに中国は県内輸出企業の主要相手国であり（コラム図表－①参照）、中国経済の動向に左右される企業が多い。追加関税の 90 日間停止を発表した後も、米国と中国はお互いに追加関税を課すなど報復合戦が続いている。景気の見通しが不透明な状況にあり、引き続き、米中間の成り行きによって世界情勢がどのように変化するのか注視する必要がある。

【図表－12】自社への影響が大きい経済環境の変化（複数回答、上位3つまで）

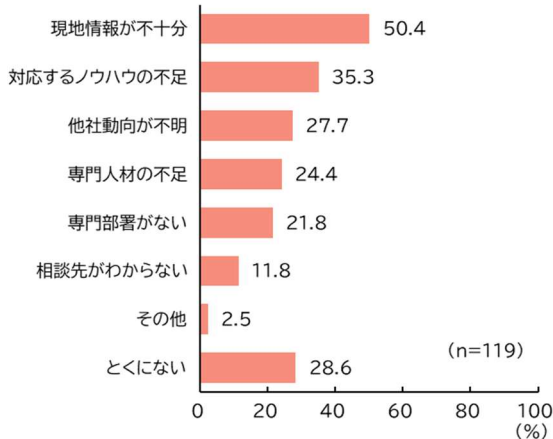


#### (4) 現地情報の収集が課題

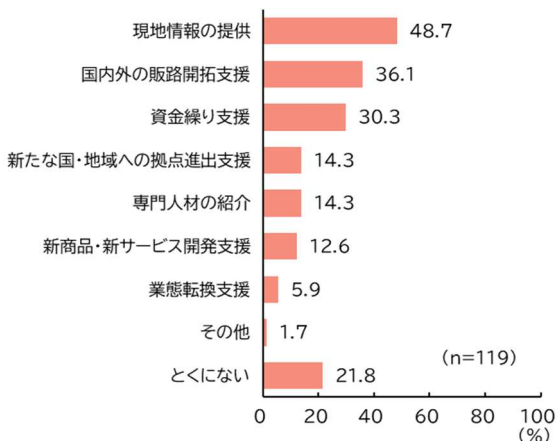
今回のような貿易環境の急激な変化に対応するうえでの問題点や、取引金融機関や支援機関に期待する支援策を尋ねた。問題点で最も回答が多かったのは「現地情報が不十分」で50.4%（図表-13）。それに呼応するように、期待する支援策も「現地情報の提供」が48.7%を占める（図表-14）。報道等でマクロ的な状況はつかめるものの、ミクロの情報が得られない状況に気をもむ企業が多いことがうかがえる。

問題点で「現地情報が不十分」に次いで多かったのは「対応するノウハウの不足」で35.3%だった。「専門人材の不足」(24.4%)や「専門部署がない」(21.8%)を含め、自社ですべてを対応するには限界がある。ジェトロ愛媛では、『米国関税措置等に伴う日本企業相談窓口』を、愛媛県でも『金融特別相談窓口』を設置するなどしている。各種支援機関を積極的に活用することを勧める。

【図表-13】貿易環境の変化に対応するうえでの問題点  
(複数回答)



【図表-14】金融機関・支援機関に期待する支援策  
(複数回答)



#### 県内輸出企業の声 ～販路開拓と現地情報収集～

- ▶ 愛媛県は引き続きベトナム、台湾などアジア諸国を中心とした販路開拓の連携をお願いしたい  
(酒類製造)
- ▶ アメリカ向けの売上が減少することに伴う新規取引先の開拓および詳しい情報収集の確保が急務。金融機関には売上減に伴う資金繰りへの支援を迅速に行って欲しい(その他サービス)
- ▶ 現地での安全や人員確保など安定生産に向けてのどのような取り組みが必要かについての情報が不足している(紙製品製造)
- ▶ タイムリーな情報収集が課題であり、大きな変化があった際には情報提供や今回のようなアンケートで他社動向がわかると助かる(紙製品製造)

#### まとめ

今回の調査時点では、対米輸出を行う企業を中心にトランプ関税によるマイナスの影響がみられたが、地場産業全体への直接的な影響は一部にとどまる。しかし、追加関税停止期間後、さらに関税率が引き上げられればマイナスの影響は広がっていくだろう。

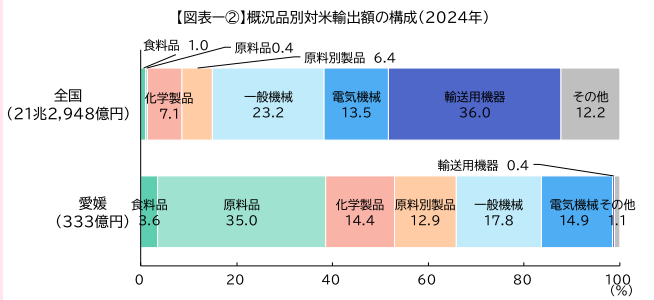
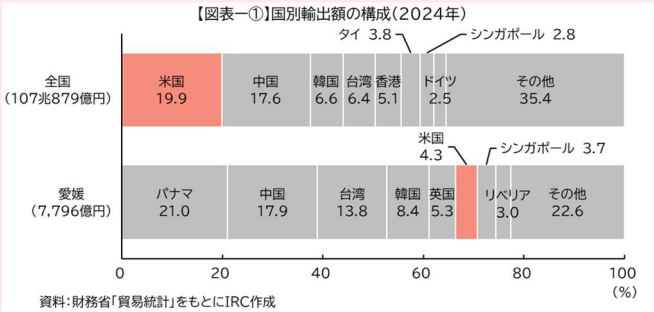
さらに、米国と各国の関税発動状況によっては物価や国内外の商流が大きく変わる可能性がある。したがって、貿易の有無にかかわらず、より多くの企業が今後の状況を注視し、対応策を検討していく必要があるだろう。

(福田 泰三)

## 【コラム】全国と愛媛の対米輸出比較

日本経済は輸出主導型であり、米国市場はその主要な輸出先だ。関税引き上げによって日本企業の収益は打撃を受け、国内経済全体に波及する可能性があると考えられる。事実、日本の対米輸出は総輸出額の約20%を占め（図表-①）、とくに自動車産業は米国への依存度が高い（図表-②）。

一方、愛媛の対米輸出割合は県内輸出総額の4.3%（333億円）と、特別高いわけではない（図表-①）。また、主要な輸出品目は「金属鉱およびくず」が対米輸出額の3分の1（110億円）を占め、そのほかでは「電気計測器」（47億円）や「農業用機械」（44億円）、「プラスチック」（40億円）などで輸出額が多い。タイやブリなどの水産品は、韓国向けが8割弱を占め、米国向けは水産品の輸出全体の14%（12億円）ほどとなっている。



《愛媛における主要輸出品目》

項目	詳細	輸出額
食料品	鮮魚、冷蔵魚および冷凍魚	12億円
原料品	金属鉱およびくず	110億円
化学製品	プラスチック	40億円
原料別製品	非金属鉱物製品	21億円
	合成繊維糸	16億円
一般機械	農業用機械	44億円
	半導体製造装置	10億円
電気機械	電気計測器	47億円

資料：財務省「貿易統計」をもとにIRC作成